

村松 尚 議員

TPP問題への

取り組みは

問 交渉参加の方向になれば痛みを受ける可能性のある産業への対応はどうか。

答 本市において、とりわけ痛みを受ける可能性があると思われる農業について、平成24年度には、足腰の強い経営体を確保するため、新規就農者や担い手の育成、農地集積を促す「人・農地プラン」を作成するとともに、関係機関と連携を図り、研究していきたい。

問 国、県からの情報、資料等は把握しているか。

答 近日中に県、市、町の職員及び業界団体を対象とする研修会が行われるが、今後は、各種関係団体や関係機関なども連携を図りながら、積極的な情報収集に努めていきたい。



TPP問題などへの対策を進める本市の農業

市税の公平公正な徴収を

問 個人住民税の特別徴収への推進と、耐震補強工事にかかる固定資産税の減額措置の状況はどうか。

答 個人住民税の特別徴収は、普通徴収からの切り替えを引き続き推進していく。耐震補強工事への減額措置は、今まで267棟が対象になっており、引き続き広く周知していく。

兼子 春治 議員

新東名を市発展に

活かすべき

問 新東名が4月14日に開通するが、中村大日線を北に延ばし、インターチェンジ側に接続する等、沿線の宇刈・村松・鷲巣・三川地区の土地利用基本構想を作成すべきでは。

答 新たな地域活性化策について、この地域の望ましいあり方を研究し、方向付けていきたい。

小笠山山麓開発の

方向転換への考え方は

問 実現の可能性がなければ、県の新東名関連事業である「内陸フロンティア開発」に位置づけられるよう、北部白地地域に工業団地計画を変更すべきでは。

答 小笠山山麓については、農振法や農地法に関する難しい課題があるが、解決に向け、県との農業調整を進めていきたい。

ゆかりのある自治体

との交流を

問 釜石市、玉城町、長野市篠ノ井、大垣市、木島平村など、ゆかりのある自治体と災害応援協定を結び、機運の高まりを見て、友好都市の締結をしたらどうか。

答 東日本大震災の例を見ても、多くの自治体との応援協定は心強いものとなる。機運が高まれば友好都市へという考え方は同感である。



旧袋井市において、平成2年度に作成された「袋井市村松・宇刈地区土地利用基本構想調査報告書」より